

塾に通えない中学生等の無料学習支援

兵庫県神戸市西区 神戸市職員有志

活動のきっかけ

神戸市職員有志は、様々な事情で塾に通うことのできない中学生のために「神戸みらい学習室」と称して、神戸市内で2校教室を運営している任意団体です。

代表者の私は、職務を通じて、ひとり親家庭や生活保護を受けている方たちの現状を目の当たりにする中で、子どもの貧困が連鎖していることに強い社会的課題を感じていました。

そうした思いを20年間持ち続ける中、平成29年4月、全国に先駆け、神戸市が地域の社会的課題の解決に職員が職務外で積極的に取り組むことを推奨する「地域貢献応援制度」を創設したことも後押しとなり、職務を通じ

て得た知識や経験を活かし、未来を担う子どもたちのために、職務外でも地域課題の解決に向けて積極的に取り組んでいこうと考えたことがこの活動を始めたきっかけです。

現在、4年目になり、経済的な事情に限らず不登校や発達障害等の中学生も増えてきました。そのような中、高校受験という目標に向かって地域の大人たちが寄り添い、伴走することで、「やりぬく力」や「人に対する思いやりを持つ気持ち」を育んでもらうことを最大の目的に活動しています。

活動内容

具体的な活動内容として、毎週日曜13時30分から3時間、2校で約40名の中学生に対し、



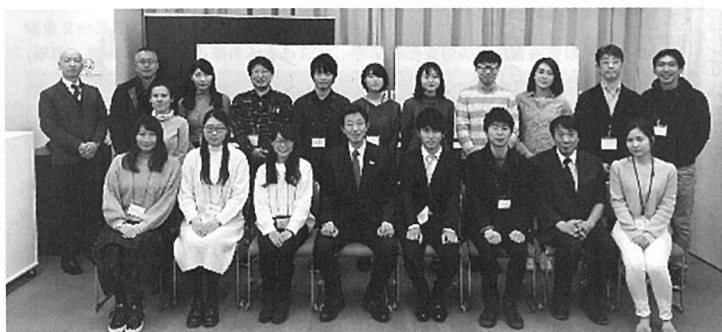
学園都市校の学習室の風景



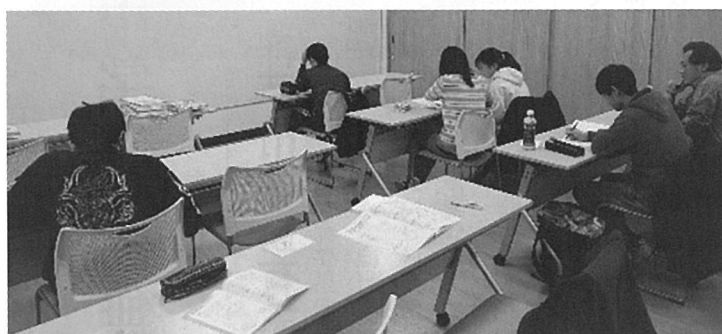
総勢40名の地域の高校生・大学生・大学院生や会社員・塾講師や教師の退職者等のボランティア講師が無料の学習支援サービスを提供しています。学校の宿題から受験対策まで幅広く対応し、それぞれの受講生の学習スタイルや学力等にに応じて、さかのぼり学習やマンツーマン指導も行っています。

受講生への継続的な支援を実現するため、学生等と話し合っって企画した受講生用学習計画表と講師用カルテを受講生ごとに作成し、

受講生と講師の双方が学習記録や次週の取り組みを一目でわかるようにしています。また、毎回開始前と終了後に講師と事務局スタッフである市職員の全員で振り返りミーティングを行い、学習進捗や目標を踏まえた受講生ごとの指導方針を協議・共有しています。これに加え、保護者との個別面談を定期的に行い、家庭学習状況や要望を適切に講師にフィードバックしています。そしてこうした質の高い教育支援活動の成果を把握する一つの指標として一昨年から外部



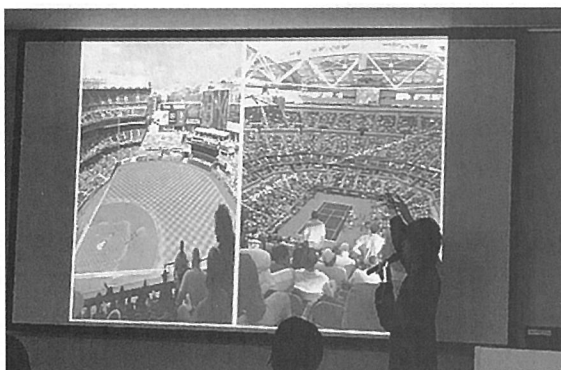
学園都市校に神戸市長が視察に来た際に講師・スタッフと



本山校の学習室の風景

模試受験を導入した結果、ほぼ全員の偏差値がアップする支援成果が確認されています。

また月1回、「夢ゼミ」と称し、講師の大学生らが、勉強する意味、留学やボランティア、就職活動の経験、将来の夢を発表する取り組みを展開しています。中学生や保護者も多数参加し、「勉強が将来の自分の可能性を広げてくれると気付いた」「悩んだ時は一人で抱え込まず、周りの人に相



夢ゼミの風景

談してみようと思った」等、多くの中学生の内面変化やモチベーションの向上につながっています。

さらに、大学生が企画した講演会、卒業式等のイベントを地域の社会福祉協議会や大学、企業の協力を得て開催したり、2018年度には市内6団体に呼びかけて神戸学習支援連絡協議会を設立したりして、教育の質向上と量的拡大に取り組んでいます。

オンライン学習支援サービスを開始

本年度4月より、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて市内の学校も休校とな



Zoomの活用によるマンツーマン（個別双方向型）
オンライン学習支援の様子



学園都市校・本山校合同で開催した卒業式における卒業生見送りの様子

り、当団体の教室も閉鎖となる中、当団体では、オンラインでの1対1の個別同時双方向型の学習支援サービスを開始しました。また家庭学習に最適な教材を選び、各家庭に送付するとともに、ニッセイ財団から寄贈頂いた電子辞書を貸し出すなど家庭学習の支援を強化することで休校期間中の学習の遅れに対応しました。なお、WiFi環境が整わない子どもたちにはEメールで質問のやりとりを行うとともに、短時間の屋外での分散指導も行いました。

さらに、本年度5月には、こうしたオンライン学習支援の取り組みを神戸市行政の事業としても実施すべきではないかと考え市長に提案した結果、市内の生活困窮世帯の中学3年生に対し、在宅のまま大学生とオンラインで結ぶ個別同時双方向型のオンライン学習支援サービスを全国で初めて行政の仕組みとして実施することとなりました。そして、この取り組みは地元紙のみならず、西日本エリアの規模で新聞やテレビ番組で大きく取り上げられました。

加えて、6月24日からは、当団体として不登校児などの学校に行けない中学生を対象にしたオンライン学習支援サービスの受講生を募集するとともに、神戸市行政の事業としても不登校児や長期入院児を対象としたオンライン学習支援サービスを実施することができ

るようになりました。

このように、公務員が職務の中で感じてきた社会的課題や行政の限界を、職務外で一住民として実際に取り組むことで実証した結果を示し、そこで得た成功事例を行政にフィードバックするという取り組みは、まさに「神戸地域貢献応援制度」の趣旨に合致するものであり、こうしたロールモデルを全国に発信することにより、本来、社会に貢献したいと志願して奉職したはずの眠れる全国の公務員有志が立ち上がり、行動を起こせば社会が変わるはず、と信じてこの活動を行っているところでございます。

（神戸市職員有志代表 佐々木宏昌）



神戸学習支援連絡協議会設立シンポジウム